

問1 株式会社に対して事業資金を出資し、その代わりとして株式を保有する人のことを何という？

1. 債権者 2. 従業員 3. 株主 4. 経営者

問2 企業が業績悪化などで、株主への利益還元を行わないことを専門用語で何という？

1. 貯蓄 2. 売却 3. 配当 4. 投資

問3 新しいビジネスを自分自身で新しく始めることを何という？

1. 起業 2. 買収 3. 廃業 4. 合併

問4 組合員が団結して業務を拒否するなどの実力行使を行う権利を何という？

1. 団結権 2. 争議権 3. 団体交渉権 4. 労働基本権

問5 団体交渉がうまくいかない際、労働者が自らの要求を実現するために圧力をかける権利を何という？

1. 団体交渉権 2. 労働基本権 3. 争議権 4. 団結権

問6 労働組合が賃金や労働時間の改善などを求めて、使用者と話し合うことを何という？

1. あっせん 2. 団体交渉 3. 争議行為 4. 緊急調整

問7 現代の企業が利益を追求するだけでなく、環境保護や社会貢献活動を行うことを何という？

1. COO 2. CSR 3. CFO 4. CEO

問8 労働基準法、労働組合法、労働関係調整法の3つをあわせて総称して何という？

1. 公務員の労働権 2. 労働三法 3. 労働基本権 4. 労働三権

問9 労働条件の維持や改善を目的として、労働者が自主的に組織する団体のことを何という？

1. 労働組合 2. 使用者 3. 労働委員会 4. 労働基準監督署

問10 株主総会によって選任され、株式会社で実際の経営業務を行う責任者を何という？

1. 取締役 2. 監査役 3. 会計参与 4. 執行役

問11 団体行動権の行使として、労働者が仕事をすることをやめて要求を通そうとする行為を何という？

1. 怠業 2. ロックアウト 3. ストライキ 4. サボタージュ

問12 労働組合が使用者側と労働条件について話し合うことを何という？

1. 緊急調整 2. 団体交渉 3. 争議行為 4. あっせん

問13 一人の経営者がすべての責任を負う形態の会社を、株式会社と対比させて何という？

1. 合同会社 2. 個人企業 3. 合資会社 4. 株式会社

問14 育児や介護と仕事を両立させるため、労働者が始業や終業の時間を自分で決められることができる制度を何という？

1. テレワーク制度 2. フレックスタイム制 3. 短時間勤務制度 4. 育児休業制度

問15 株式会社が利益を上げた際、出資者に対して行われる還元を何という？

1. 債権者 2. 従業員 3. 経営者 4. 株主

問16 労働者が団結して使用者と交渉するために作る組織を何という？

1. 労働基準監督署 2. 使用者 3. 労働委員会 4. 労働組合

答え合わせ・解説

| | | |
|-----|-------------------|---|
| 問1 | 答え 3 株主 | この出資に応じる人を株主といいます。株主は株式を保有することで、会社を所有する権利を持ちます。その権利には、株主総会で会社の経営方針に投票する議決権や、会社の利益から配当金を受け取る権利が含まれます。 |
| 問2 | 答え 3 配当 | 企業は利益を株主に分配しますが、常に支払われるとは限りません。特に業績が悪化して赤字になった場合や、次の投資のために現金を残す必要がある場合には、配当を減らしたり、全く支払わない「無配」という状態になったりします。投資家はこの配当の有無も判断材料にします。 |
| 問3 | 答え 1 起業 | 起業家は市場の課題を見つけ、独自のサービスや製品を提供することで利益を目指します。成功すれば大きな経済的報酬を得られる一方、事業がうまくいかずに投資した資金を失うリスクもあります。会社を設立するための手続きや資金調達、経営管理などを一から自分で行う必要があります。 |
| 問4 | 答え 2 争議権 | 争議権は団体行動権の一部です。代表的な行為として、仕事を行うことを拒否する「ストライキ（同盟罷業）」や、作業をわざと遅らせる「サボタージュ」などがあります。 |
| 問5 | 答え 3 争議権 | 憲法で認められた労働基本権の一つで、労働組合が要求を実現するためにストライキ（同盟罷業）や怠業を行う権利です。これにより使用者に圧力をかけ、交渉を有利に進めることが認められています。 |
| 問6 | 答え 2 団体交渉 | 団体交渉は労働者が団結し、労働組合を通じて賃上げや労働時間の短縮などを要求する行為です。使用者には誠実に交渉に応じる義務があり、これを拒否することは不当労働行為とみなされます。 |
| 問7 | 答え 2 CSR | CSR（Corporate Social Responsibility）とは「企業の社会的責任」のことです。企業は株主に対して利益を還元するだけでなく、環境保全、消費者への配慮、地域貢献、法令遵守といった活動を通じて、持続可能な社会作り貢献する義務があると考えられています。 |
| 問8 | 答え 2 労働三法 | 労働条件の最低基準を定めた「労働基準法」、労働組合を保護する「労働組合法」、争議の調整を行う「労働関係調整法」をあわせて「労働三法」と呼びます。これらは労働者が使用者と対等な立場で働けるようにするために不可欠な法律群です。 |
| 問9 | 答え 1 労働組合 | 労働組合は、労働者が自らの権利を守り、賃金の引き上げや労働時間の短縮、職場の安全確保などを求めて使用者と交渉する組織です。組合は自主的に運営されることが法律で求められ、会社からの干渉を排して独立した立場であることが必要です。毎年春に行われる「春闘（しゅんとう）」は、多くの労働組合が同時に賃上げを要求する代表的な活動です。 |
| 問10 | 答え 1 取締役 | 取締役は株主総会で選ばれ、会社を代表して日々の経営判断や業務執行を行います。取締役が複数いる場合は「取締役会」を構成し、より重要な決定を話し合います。株主はこれら取締役を監督し、経営がうまくいっていない場合は交代させる権利も持っています。 |
| 問11 | 答え 3 ストライキ | ストライキは「同盟罷業」とも呼ばれ、職場を放棄することで会社に経営上の圧力をかけ、交渉を有利に進めることが目的です。法律を守って行われる正当なストライキであれば、参加者は民事・刑事上の免責を受けます。 |
| 問12 | 答え 2 団体交渉 | 労働組合と使用者が、賃金の引き上げや休暇の取得、労働時間の短縮などについて話し合いを行う交渉です。この交渉を通じて労働条件の改善を目指します。 |
| 問13 | 答え 2 個人企業 | 個人企業は、設立の手続きが比較的簡単で、利益も全額自分のものになります。しかし、その反面、経営判断から日々の業務まですべて自分で行う必要があり、負債などの責任も無制限に負うことになります。これに対して株式会社は、複数の人から資金を集め、経営と所有を分けることができる点で異なります。 |
| 問14 | 答え 2 フレックスタイム制 | フレックスタイム制は、ある程度の時間帯には必ず勤務する「コアタイム」と、いつ出社・退社してもよい「フレキシブルタイム」を組み合わせるのが一般的です。これにより、個人の生活に合わせた効率的な働き方が可能になります。 |
| 問15 | 答え 4 株主 | 企業は決算で利益が出た場合に、その一部を株主へ現金で還元します。これを配当といいます。株主は、会社への出資に対する報酬としてこの配当金を受け取ることができます。ただし、業績が悪いときや、会社が将来のために利益を内部に蓄える必要があるときは、配当金が支払われないこともあります。 |
| 問16 | 答え 4 労働組合 | 労働組合は労働三権を背景に活動し、賃金の引き上げや労働時間の短縮、安全な職場環境の確保を目的として使用者と交渉します。 |